

# 暮らし、生業に役立つ

## 経済教室 5

経済研究者 友寄 英隆さん

### 痛切な歴史的経験

日本銀行（日銀）は、日本の中央銀行として通貨（日銀券）を発行し、金利政策を推進して、物価や景気を安定させる役割を果たしています。

### 日銀の独立性の意義

1949年の日本銀行法（1998年に改正）では、日銀は「通貨及び金融の調節を通じて物価の安定を図ること」を使命とし、政府から一定の独立性を持つことが明記されています。これは、その時々、政府の政治的思惑に左右されずに、通貨・金融政策を運営するためです。

通貨価値を維持し、インフレを抑制するためには、目先の短期的な利益よりも長期的な通貨・金融政策の安定が大事だからです。

戦前の日本では政府の軍事的要請に応じて日銀が国債引き受けを野放図に拡大して、戦時インフレを招きました。こうした事実、日銀の独立性の確保が単なる理論的な課題であるだけではなく、痛切な歴史的経験に裏付けられた課題であることを示しています。

もちろん、日銀の通貨・金融政策と政府の財政政策は、経済全体の発展のために相互補完的な役割を持っています。たとえば、景気後退期には政府が財政出動を行い、同時に日銀が金利を引き下げることで経済を支えることが必要となります。また、金融恐慌やパンデミック（感染症の世界的流行）のような非常事態の時は、政府と中央銀行が緊密に連携することで金融市場の

信託を保ち、混乱を抑えなければなりません。しかし、その場合でも、日銀は独自の金融情勢の判断に基づくことが必要です。

### 独立性を脅かす要求

最近、各国の中央銀行と政府の間で、緊張関係が続いています。たとえば、アメリカでは、トランプ大統領と米国の中央銀行であるFRB（連邦準備理事会）のパウエル議長との間で金利の引き下げをめぐる激しい軋轢が生じています。トランプ大統領は、来年秋の中間選挙の前に、なんとしても米国経済の景気上昇をはかりたいために、「早期に金利引き下げを」と、繰り返し圧力をかけてきました。これにたいして、パウエル議長は、まだインフレ懸念が収まっていないので、金利引き下げはできないとして撥ねつけてきました（よくやく最近、米国の雇用情勢の悪化の兆しが見えたというFRB独自の判断にもとづいて、金利引き下げに踏み切るようです）。

日本では、安倍晋三内閣の「アベノミクス」の時に、当時の黒田日銀総裁のもとで、安倍元首相の要求で異次元の大規模な量的・質的金融緩和をおこない、日銀は国債を大量に購入しました。これは、本来の金融政策を逸脱した「財政ファイナンス」（財源調達）であると批判されました。こうした日銀の金融政策の流れは、現在の物価高騰の要因の一つにもなっています。

### 長期的な課題のためにも

日銀の独立性を守ることは、当面の物価の急騰や金融不安を防ぎ、国民の生活基盤を守るために重要です。同時に、日本経済が直面する長期的な課題——少子高齢化、財政赤字、国際金融環境の変化——に対応するためにも、日銀が目先の政治的思惑に左右されずに、その役割を担っていくことが必要です。